



さわやか ジャーナル



4月臨時会 6月定例会 ハイライト

一般質問 一覧

① 中学生の登下校の安全指導について
永田誠治
◀ P8

② 「もったいない」と「市民目線」
森すなお
◀ P9

④ 民営化園・適正保育の検証について
赤祖父裕美
◀ P10

⑤ 2025年 国スポ・障スポの啓発を
副田悦子
◀ P10

⑦ 医療・保健の充実について
堀田繁樹
◀ P11

⑧ 安全なまちづくりについて
望月 卓
◀ P12

⑩ 市有施設・市有地等の有効活用について
奥村幹郎
◀ P13

⑪ ぞうさん教室の環境改善と児童虐待防止策を
藤川みゆき
◀ P13

⑬ 結婚支援、加齢性難聴などについて
川波忠臣
◀ P14

⑭ 天保義民碑について
松原栄樹
◀ P15

③ 障がいのある方や高齢者に寄り添った支援を
細川ゆかり
◀ P9

⑥ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまちへ
松井けい子
◀ P11

⑨ 文化芸術の振興とは？本市の文化政策を問う
中土翔太
◀ P12

⑫ 公共施設の運営管理の住民への周知について
大島正秀
◀ P14

6月定例会

補正予算

市長給与6ヶ月減額 市長選挙における政治資金問題に対し P3
農業委員さん決まる！ 議案第36号〜48号一括審議される P3、P4
エネルギー価格・物価高騰対策・コロナ対策支援金
・障がい福祉施設等物価対策支援 12,580千円 P3
・介護保険(福祉施設等)物価対策支援 19,340千円 P3
・医療機関等物価対策支援 9,260千円 P3
・児童福祉施設等物価対策支援 保育園 7,268千円 幼稚園 735千円 P3
中小企業振興事業
ウィズコロナの下 事業活動が続いている小規模事業者に対し
101,856千円 1,400事業所 P3

議員提出案件

第2号 地方の鉄道路線の便数・利便性確保に向けた国の積極的関与を求める意見書 P5
第3号 マイナ保険証以外に現行の健康保険証を選択肢として残すことを求める意見書 P5
第4号 マイナンバーカードに関する諸課題の改善等を求める意見書 P6

4月臨時会

補正予算

コロナ生活支援
住民税非課税世帯等臨時交付金 令和5年度住民税非課税世帯に30,000円支給 P3
低所得の子育て世帯生活支援特別給付事業 児童ひとり当たり50,000円(1,206人) P3

議長コラム



議長 堀田 繁樹

線状降水帯の発生などで全国各地に多くの豪雨被害をもたらした梅雨の時期も終わり、夏本番となつてまいりました。さて、明治の時代から親しまれてきたＪＲ草津線は本市に３駅を有しており、市民のための非常に重要で大切な移動手段であります。

毎年、草津線複線化促進期成同盟会により、要望活動を行っています。今年３月にダイヤ改正が行われ、始発の繰り下げと終電の繰り上げが実施されました。今回の減便は今後の利用に大きく影響すると見込まれます。

このため、国に対し、沿線住民の生活に配慮するよう鉄道事業者に要請すること、持続可能な公共交通ネットワーク構築のため財政支援を充実することなど６月２０日付で意見書を提出しました。

また、平成２８年から開始されたマイナンバーカード制度ですが、公的な身分証明書、コンビニなどの各種証明書取得など便利な制度とされています。一方、申請事務処理の誤りが全国的に問題視され、健康保険証機能にも課題が指摘されています。このため、湖南市議会では正確な申請事務の仕組みづくり、「資格確認書」発行などにおいて丁寧な配慮を行うことを求める意見書を６月２９日付で国に提出しました。

市民の皆様には、夏休みで出かける機会も多くなると思いますが、安全対策に留意をよろしくお願いいたします。

4月議会臨時会 議決結果

分類	議案名等	結果
条例	承認第２号 専決処分の承認を求めることについて (湖南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について) 国民健康保険法施行令の改正に伴い、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額等について、所要の改正を行うもの。地方自治法第１７９条第１項の規定による専決処分をしたことについて報告し、承認を求める。	◎
補正予算	議案第２９号 令和５年度湖南市一般会計補正予算(第２号) 【歳入歳出】それぞれ２億１,２１７万３千円を追加 【補正後の額】２億２,４６６万５千円	◎

分類	議案名等	結果
条例	承認第１号 専決処分の承認を求めることについて (湖南市税条例の一部を改正する条例の制定について) 地方税法の改正に伴い、軽自動車税、種別割における賦課徴収の特例措置の延長、また、中小事業者等の生産性向上などに資する機械・装置等の償却資産における特例措置等、所要の改正を行うもの。地方自治法第１７９条第１項の規定による専決処分をしたことについて報告し、承認を求める。	◎

※◎全会一致で可決

6月議会定例会 議決結果

分類	議案名等	結果
補正予算	議案第３５号 令和５年度湖南市一般会計補正予算(第３号) 【歳入歳出】それぞれ１億９,６７０千円を追加 【補正後の額】２億３,０３３万３千円	◎
補正予算	議案第５１号 令和５年度湖南市一般会計補正予算(第４号) 【歳入歳出】それぞれ５,６３９千円を追加 【補正後の額】２億３,０３８万９千円	◎
その他	議案第３６号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員の任期が令和５年７月１９日で満了することに伴い、その後任を任命することについて、農業委員会等に関する法律(昭和２６年法律第８８号)第８条第１項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎
その他	議案第３７号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員の任期が令和５年７月１９日で満了することに伴い、その後任を任命することについて、農業委員会等に関する法律(昭和２６年法律第８８号)第８条第１項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎
その他	議案第３８号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員の任期が令和５年７月１９日で満了することに伴い、その後任を任命することについて、農業委員会等に関する法律(昭和２６年法律第８８号)第８条第１項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎
その他	議案第３９号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員の任期が令和５年７月１９日で満了することに伴い、その後任を任命することについて、農業委員会等に関する法律(昭和２６年法律第８８号)第８条第１項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎

分類	議案名等	結果
条例	議案第３０号 湖南市長の給料月額の特例に関する条例の制定について 令和２年の湖南市長選挙における政治資金問題に対し、市政の責任者として社会に影響を及ぼしたことなどから、市長の給料６箇月分について１０／１００を減額して支給することとし、条例を制定するもの。	◎
条例	議案第３１号 湖南市税条例の一部を改正する条例の制定について 地方税法等の一部改正に伴い、軽自動車税の特定小型原動機付自転車の税率の規定、市県民税と合わせて賦課徴収することとなる森林環境税の賦課徴収に関する事項等、所要の改正を行うもの。	◎
条例	議案第３２号 湖南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び湖南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について こども家庭庁が設置され、児童福祉法の所管が厚生労働省から内閣府こども家庭庁に移管されたことに伴い、所要の改正を行うもの。	◎
条例	議案第３３号 湖南市子ども・子育て未来会議条例の一部を改正する条例の制定について こども家庭庁が設置され、児童福祉法の所管が厚生労働省から内閣府こども家庭庁に移管されたことに伴い、所要の改正を行うもの。	◎
条例	議案第３４号 湖南市国民健康保険診療所の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 住民の健康保持と、安心して生活が送れるよう、必要な医療を受ける機会の確保と利便性を高めるため、湖南市国民健康保険診療所の設置等に関する条例について、所要の改正を行うもの。	◎

分類	議案名等	結果
その他	議案第46号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員の任期が令和5年7月19日で満了することに伴い、その後任を任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎
	議案第47号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員の任期が令和5年7月19日で満了することに伴い、その後任を任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎
	議案第48号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員の任期が令和5年7月19日で満了することに伴い、その後任を任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎
	議案第49号 旧慣使用権の廃止について 石部口二丁目269番1および石部口二丁目913番1の土地について、滋賀県が実施する野洲川広域河川改修事業に伴い売却するため、地方自治法第238条の6の規定により旧慣使用権を廃止するにあたり、議会の議決を求めるもの。	◎
	議案第50号 市道路線の認定について 認定路線2路線	◎
意見書	意見書第2号 地方の鉄道路線の便数・利便性確保に向けた国の積極的関与を求める意見書	◎
	意見書第3号 マイナ保険証以外に現行の健康保険証を選択肢として残すことを求める意見書	×
	意見書第4号 マイナンバーカードに関する諸課題の改善等を求める意見書	○

分類	議案名等	結果
その他	議案第40号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員の任期が令和5年7月19日で満了することに伴い、その後任を任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎
	議案第41号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員の任期が令和5年7月19日で満了することに伴い、その後任を任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎
	議案第42号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員の任期が令和5年7月19日で満了することに伴い、その後任を任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎
	議案第43号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員の任期が令和5年7月19日で満了することに伴い、その後任を任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎
	議案第44号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員の任期が令和5年7月19日で満了することに伴い、その後任を任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎
	議案第45号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員の任期が令和5年7月19日で満了することに伴い、その後任を任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎

※◎全会一致で原案可決・採択 ○賛成多数で原案可決 ×反対多数で否決

令和5年6月湖南省議会定例会 提出案件（賛否）

○：賛成 ×：反対 -：欠席

議案番号	件名	会派 きずな										日本共産党湖南市議員団	湖南省公明党議員団	無会派		
		森 淳	望 月 卓	上野 顕介	藤川 みゆき	大島 正秀	奥村 幹郎	中土 翔太	永田 誠治	松井 圭子	川波 忠臣	細川 ゆかり	副田 悦子	赤祖父 裕美	松原 栄樹	加藤 貞一郎
議案第30号	湖南省市長の給料月額の特例に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	湖南省市税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	湖南省市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び湖南省市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	湖南省市子ども・子育て未来会議条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	湖南省市国民健康保険診療所の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	令和5年度湖南省市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36～48号	農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	旧慣使用権の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	令和5年度湖南省市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第2号	地方の鉄道路線の便数・利便性確保に向けた国の積極的関与を求める意見書	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第3号	マイナ保険証以外に現行の健康保険証を選択肢として残すことを求める意見書	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書第4号	マイナンバーカードに関する諸課題の改善等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わりません。 ※議案第36～48号は一括審議を行いました。

本会議での議案の討論

●意見書第3号

マイナ保険証以外に現行の健康保険証を選択肢として残すことを求める意見書

賛成多数で可決

望月 卓議員

反対

トラブル発生は、よいことではないけれども、その制度を否定するほどのものではない。健康保険証との紐付けを行うことで、減少が見込まれると考える。これらの点から、現状でのこの意見書には反対する。

川波 忠臣議員

賛成

マイナ保険証のトラブルが発生しています。72%の方が現行の保険証の廃止に慎重な立場です。デジタル化にはメリットがある一方で、デメリットやリスクもあり、マイナ保険証を利用しない選択肢が必要です。

意見書第2号

地方の鉄道路線の便数・利便性確保に向けた国の積極的関与を求める意見書

令和5年3月18日付で行われた西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）によるダイヤ改正により、JR草津線において始発の繰り下げと終電の繰り上げが実施された。

このJR草津線は、地方鉄道路線として本市においても石部駅・甲西駅・三雲駅の3駅を有しており、市民のための非常に重要な移動手段である。

この度のダイヤ改正は利用者の利便性を低下させるだけでなく、それを原因として更なる鉄道の利用者離れが進行することが想定される。特に「始発の繰り下げ」は、通勤・通学利用者にとって大きく影響を及ぼすものである。

今回の減便の対象区間は、JR草津線の甲南駅、寺庄駅、甲賀駅、油日駅及び柘植駅であるが、今後を見据えるとJR草津線全体への影響が懸念される。

よって、国におかれては、特に利用者の少ない地方のJR路線など経営の厳しい路線の便数維持及び利便性確保に係る下記の事項について、特段の措置を講じられることを強く要望する。

記

1. 特に地方の鉄道路線の便数見直し等については、鉄道事業者が示す輸送密度や経営状況だけに留まらず、沿線住民の生活を考慮した議論となるよう、国は鉄道事業者に対して要請を行うこと。
2. 地方の鉄道路線の便数維持に支障を来すことのないよう鉄道事業者の経営基盤の安定化を支援するとともに、将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークの構築を可能とするため財政支援を充実すること。
3. 国として、県、市町及び地域等が行うJR草津線を含む鉄道路線の利用促進の取り組みへの支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月20日

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣

全会一致で可決

意見書第3号

マイナ保険証以外に現行の健康保険証を選択肢として残すことを求める意見書

政府は、2024年秋に健康保険証を廃止し、マイナンバーカードを健康保険証として利用するマイナ保険証に切り換える方針を打ち出している。

健康保険証廃止は、事実上のマイナンバーカード取得強制につながる。法律上は、マイナンバーカードの取得はあくまでも任意であり、国民への強制はおこなわれるべきではない。

保険証を被保険者に届けることは、国と公的医療保険を運営する保険者の責務であるが、マイナ保険証は本人の申請が必要で、5年に一度の更新手続きも必要となる。

医療機関や薬局の窓口で顔認証または4桁の暗証番号の入力で本人確認する。しかし、暗証番号を3回続けて間違えるとロックがかかり、市区町村の窓口で解除の手続きが必要となる。全国保険医団体連合会が行った会員医療機関への調査でも、約6割で「顔認証付きカードリーダーまたはパソコンの不具合によりマイナ保険証の読み取りができなかった」などのトラブルが発生している。

また、厚生労働省は5月12日、マイナ保険証に別人の医療情報がひもづけされた事例が7,312件あると公表している状況である。

やるべきことは、新型コロナウイルス感染症の拡大の中で、ひっ迫する医療現場の体制を拡充することである。医療機関、薬局、老人施設も現行の健康保険証を残すことを求めている。よって、選択肢として現行の健康保険証を残すことを求める。

記

1. 現行の健康保険証を選択肢として残すこと。
2. マイナンバーカードを強制する取り組みをおこなわないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月20日

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、デジタル大臣

賛成少数で否決

意見書第4号

マイナンバーカードに関する諸課題の改善等を求める意見書

マイナンバーカードを活用したDXの推進は単に業務をデジタル化するだけではなく、例えばマイナンバーカードと健康保険証の一元化によって複数医療機関にまたがる患者の情報を集約して把握し円滑また適切な医療提供ができたり、医療機関に出向かず自身の保険医療情報を閲覧、健康増進に活用できたりといったデータヘルス改革にもつながり、医療介護の現場において大きなメリットがあるといえる。

また我が国のDXが諸外国よりも後れを取っている現状は、生産性、効率性、経済性の一面において不利益をもたらすと考えられ、待ったなしで進める必要があると認識している。

しかしながら、マイナンバーカードを使ったコンビニ交付サービスの誤交付などシステム設定の不備やマイナポイントを誤って別人に付与したり、自治体窓口の端末などで前の人のログインのまま手続きを進めたりするなどの事務処理ミス等が目立ち、国民の不安を煽る形になっている。

また、マイナ保険証未取得者向けに発行する「資格確認書」についても1年という有効期限による更新手続きや費用面の負担が懸念されている。

これらの問題は国民の信頼と利益を損ねる要因となり、ひいてはマイナンバーカードを活用したDXの推進を停滞させることになる。

よって国におかれては国民の信頼回復のため、マイナンバーカードに関する諸々の問題に対し早急に適切な対策を講じられることを強く要望する。

記

1. マイナンバーカードの脆弱性などのシステム改善に努めるとともに、各自治体の人為的ミスに対する徹底した指導およびマニュアルの作成、ミスが生じない仕組みづくりなどを行うこと。
2. マイナンバーカードを活用したDXのメリットについて国民目線の積極的な周知を行うこと。
3. 「資格確認書」発行等について慎重かつ丁寧な配慮を行うこと。

以上地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月29日

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、デジタル大臣

賛成多数で可決

※議案名は、3～4ページをご参照ください。

令和4年度、第4号補
事業所の申請は。また
商工会に入っていない
る給付支援に関して、
内小規模企業者に対し
業活動を続けている市
影響を受けながらも事
における、物価高騰の
問 中小企業振興事業
議案第35号

全員賛成で可決
6月議会定例会
議案第35号

4月議会臨時会
議案第29号
子育て世帯生活支援
特別給付金給付事業
6420万4千円
新型コロナウイルス感
染症による影響から低
所得の子育て世帯に
対し支給する(対象者
1206人・1人5万
円)。

予算
常任委員会
4月臨時会
付託案件1件
6月定例会
付託案件2件

正の際の事業所数より
今回の事業所見込み数
が減少しているのは。

答 前回、ガソリン高
騰対策で申請された事
業所にはダイレクト

メールで通知し、それ
以外の事務所には広報

やホームページ等を通
じて周知を図っていく。

昨年度の補助対象事業
所は大企業も含めたた

め、見込み数が多く
なった。

問 庁舎維持管理費
における工事請負費

130万円について

答 東庁舎駐車場区画
線設置に加え、南口の

障がい者駐車スペース
横に設置した柵4スパン

の内2スパンの撤去
を含めた整備予算です。

問 夜間中学開設整備
事業の事業負担割合は。

答 国が3分の1。残
りを県が85%、市が

15%負担する。

議案第51号

全員賛成で可決

赤祖父 裕美 議員

甲賀広域行政組合

5月29日臨時議会
議案第10号
高機能消防指令シ
ステムの無停電電
源装置の修繕等…
121万円
議案第11号

高規格救急自動車
の購入…2788
万5千円
消防車両更新計画
に基づき、信楽消
防署配置の車両の
更新



議案第12号

甲賀広域行政組合
監査委員について
新たな委員が選任
されるまでの間、
任期を延長する。
全員賛成で可決

総務常任委員会

6月議会定例会
付託案件 3件

6月20日の本会議において、総務常任委員会に付託を受けました議案第30号、議案第31号、議案第49号の3議案につきまして6月21日に開催した委員会の審査経過および結果を報告します。

議案第30号

市長の給料月額を6ヶ月10%減額する根拠は、との質疑に対して、湖南市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例があり、減給は6ヶ月以下、10分の1未満と決まっております。特別職には規定がないことから、職員の給料を減額する際の一重を減額するところを、提案した

との答弁でした。

全員賛成で可決

議案第31号

主な質疑は、道路交通法の一部改正に伴い、軽自動車税関係（主に電動キックボードについて）の第82条がミニカーから原動機付自転車の区分に移行することに伴う市税への影響は、との質疑に対して、ミニカー区分は現行3700円で、2000円の改正になります。今年は、原動機付自転車（電動キックボードを含む）登録等は無く、今後購入時の登録申請を受け、次年度の課税適用との答弁でした。

全員賛成で可決

議案第49号

旧慣使用権の廃止について
主な質疑は、旧慣使用権の規定、条例についてとの質疑に対して、平成30年の要綱制定で、

補償金は、10分の9の額の範囲内で支払うと定めていますとの答弁でした。

以上が質疑の概要ですが、その後、各議案に対して討論はなく、採決を行いました。その結果、

全員賛成で可決

委員会提出議案として意見書第4号を提出しました（P6）。

福祉教育 常任委員会

6月議会定例会
付託案件 3件

議案第34号

患者数の現状は。

1日40人から50人前後ですので、1診体制で問題ないです。

住民からの要望で、

日曜診療をするのか。救急等で日曜診療

救急等で日曜診療

していただいている医療機関はありますが、通常業務の日曜診療をしている所は、市内の医療機関ではないので、

石部診療所で開始します。住民の要望があつたわけではありません。他の曜日も患者数に大きく違いがないとの事だが、金曜日を2診体制から1診体制にした理由は。

全員賛成で可決

日曜診療の医師が金曜、土曜と連休を取れるようにと考えました。

石部診療所の内科医師は2人だが、日曜診療に関わる医師は専属か交代制か。

専属医師が担当です。

議案第32号

全員の賛成で可決

議案第33号

全員の賛成で可決

閉会中の調査

5月11日

岩根学童保育所

岩根学童保育所

岩根学童保育所

5月17日

菩提寺北学童保育所



岩根学童保育所

菩提寺北学童保育所

*引き続き、閉会中の調査で学童保育所の現地踏査を行います。

産業経済 常任委員会

6月議会定例会
付託案件 1件

議案第50号

湖南市市道路線の認定

（市道石部南1・2号線）

全員の賛成で可決

湖南市公共施設の長寿・常楽の理想郷（じゅ

湖南市公共施設の長

らくの里」の今後の活用計画について説明を受けました。

副委員長に大島委員

付託案件の審査の前に副委員長を互選、その結果、大島正秀委員が副委員長に選任されました。

小規模多機能自治 検討特別委員会

進捗状況と今後の
スケジュールについて

4月26日の閉会中の調査では、「石部文化総合センターの解体」や「東庁舎耐震診断結果」について報告を受け、質疑を行いました。本年6月定例会会期中の委員会では、本年5月に実施された「地元説明会」での市民意見を中心に報告を受けました。また7月16日

から市内4ヶ所で予定されている「タウンミーティング」については、説明内容の概要報告を受けました。

委員からは、「市の方針は、具体例を示して、市民に分かりやすく説明すること」や「地域に期待することを具体的に説明すること」や「石部図書館閉館に伴う蔵書の取扱いや小規模多機能自治センターの図書機能について説明すること」を求め、質疑が多数ありました。

議会改革推進特別委員会

- ・議会報告会と開催時期について
- ・議員定数と報酬等について

議会報告会については、開催時期は秋の役選後とし、子育てや高

齢者施策などの主要なテーマを定めてから実施することとする。

議員定数と報酬等については事務局作成の他市議員定数、報酬資料を参考にしながら議論を実施した。主な意見として、同規模自治体のなかで湖南市は平均以下の定数であり、すでに定数は削減しているというものや、全国に先駆けてさらに定数改革を進めるべきだが定数と報酬は同時に議論するべきではないというもの、地方議員のなり手不足を考慮して報酬と手当については一定の見直しが必要ではないかという意見があった。引き続き議論を深めることとし、各党派からの意見を参考とする。

会派の結成

【4月20日】会派の結成 会派 きずな

森 淳 議員	望月 卓 議員	堀田 繁樹 議員	上野 顕介 議員	藤川みゆき 議員
大島 正秀 議員	奥村 幹郎 議員	中土 翔太 議員	永田 誠治 議員	

※令和会・みらいの風はいずれも4月19日付けで解散しました

中学生の登下校の安全指導について



会派 きずな ● 永田 誠治 議員

問 交差点での一旦停止及び左側通行について。

答 各中学校において、登下校の安全指導を行っています。毎月の全校集会等で正しい自転車の乗り方についての注意喚起、加えて「交通安全教室」と称して指導も行っています。

問 小学校も同様に指導を進めていきます。

問 自転車保険について。

答 自転車通学生徒（1398人）の保険加入率は92%です。中学生の自転車と歩行者の事故が発生しており、交通ルールや運転マナーの指導とともに保護者に対し保険への加入を働きかけていきます。

問 自転車通学でのヘルメット着用指導について。

答 各校の指導の成果もあり、ほぼ全生徒のヘルメット着用ができていますが、効果のない被り方をしている生徒が見受けられます。自身の身や命を守るため、アゴひもをしつかり止めて頭を守ることも含めて正しい着用を指導していきます。また、道路交通法の改正により本年度から自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化とな

問 菩提寺地先の開発に伴う水対策について。

答 本地区計画の事業内容は、周辺排水の対策がなされた計画となっており、今回、地権者および地元区の同意を得られたと理解しており、計画策定の手順に沿って手続きを継続しているところですが、過去に排水が悪く冠水した路線等については、排水路のバイパス増設などの改修工事を講じております。

一般質問



「もったいない」と「市民目線」



会派 きずな ● 森 すなお 議員

コミバスの8千万円

問 コミュニティバスの運行経費は約1億3千万円で運行収益は約5千万円。不足分約8千万円を補助金交付しているが削減対策は。

答 運行収益の増加は見込めず補助金の削減には至っていません。

問 利用していない8千万円はもったいないので、障がい者や妊産婦の移動支援、小中学校の校外学習、まちづくり協議会等の地域間交流、民生委員の活動支援、免許証返納者の移動支援などに有効活用すべきでは。

答 無料乗車券の要件範囲を拡大し、高齢者や障がい者、妊産婦や子どもなどの社会的弱者の利用を検討します。

問 甲賀病院への移動手段を確保すべきでは。

答 甲賀病院が拠点を決めて輸送手段を確保

するよう求めています。

ごみステーション

問 ごみステーション利用の標準ルールを、区・自治会や未加入者に示すべきでは。

答 ごみステーションの管理に経費がかかることを市民に伝えます。

問 区・自治会未加入者を含めた市民目線でごみステーション利用の解決策（費用負担等）を講じるべきでは。

答 行政区自治交付金のあり方も含めて各部署間の協議を進め、地域代表者会議等で問題解決に向け提言します。

コロナワクチン接種

問 水戸における市民目線での接種対応は。

答 集団接種をしないことへの配慮が欠け、水戸診療所が漏れました。議員の指摘を受け、同所での接種を始めました。が今後も接種枠の確保に向け努力します。



障がいのある方や高齢者に 寄り添った支援を



湖南市公明党議員団 ● 細川 ゆかり 議員

湖南市公共施設予約システムについて

問 インターネットで施設の空き状況確認や貸館予約が可能になる予約システムの利用者の登録状況は。

答 登録時に様々な区分登録を行うことで毎回の窓口での確認作業が無くなり、事務の効率化や市内利用者が優先されるなどのメリットがあります。必要に応じて施設予約に対する利用者の抽選機能や電子マネーへの対応も可能。登録件数は、令和5年5月末で団体484件、個人16件です。

問 ネットが苦手な方などへのサポートは。

答 導入後も直接各施設窓口での貸館予約は可能。「スマホ教室の開催や市内携帯ショップなどで、予約方法の操作説明やシステムを活用するためのサポートを考えています。

問 スマホの使い方や

行政手続きを教えられるオンライン窓口を設置する考えは。

答 費用対効果の課題はありますが、担い手不足の中、オンライン窓口のような近くで行政サービスが提供できる仕組みづくりが必要です。

音声コード「Uni-Voice」の導入について

問 視覚障がい者に限らず識字障がいの方や高齢者、外国人など幅広い方を対象に情報のバリアフリー化を図れる「Uni-Voice」の導入は。

答 今年度第3次湖南市障がい者の支援に関する基本計画の概要版を作成する時に合理的配慮の観点から試験的に「Uni-Voice」の利用を考えています。

※その他 水道管路劣化対策について障がい（ディスレクシア）について質問しました。

このコーナーは、Uni-Voice（ユニボイス）や、スマートフォンアプリをインストールし、お住まいの地域に関する情報を簡単に検索・閲覧することができます。



民営化園・適正保育の検証について



無会派 ● 赤祖父 裕美 議員

問 民間園の運営状況について。(保育士と子どもの人数比)

答 保育士一人あたりの園児数は、少ないところで4・67人。多いところで8・73人です。

問 10人の保育士が辞めた園もあると聞いている。原因究明と市のチェック体制について。

答 定期監査を通じて運営確認を行っている。第三者評価受検依頼をしながら出来るだけ今年度の受検を促していきます。

問 保育士や保護者の意見を聞く体制について。

答 保育士の面談や意見箱設置・アンケートを実施している。

問 子どもの権利条例についての考えは。

答 「こども基本法」が施行された。他自治体の動向に注視しながら検討していきたい。

投票率を上げる取り組みについて

問 商業施設での投票所設置について。(平成29年に質問)

答 最大の課題は、安定したネットワークの確保で、より安価な方法を引き続き検討していきたい。

問 投票証明書で割引が受けられるなど、インセンティブな取り組みをしてみてもいいか。

答 選挙管理委員会が直接関わることは慎重にならなければならぬと考えている。

社会教育施設のトイレ整備について(2カ所)

答 洋式トイレについて、甲西文化ホールは早急に整備。丸山運動場については改修を含め検討する。

おうち犯罪被害者支援センターとの連携協定

答 今年度中に締結を予定している。



2025年 国スポ・障スポの啓発を



湖南市公明党議員団 ● 副田 悦子 議員

問 交通安全対策について。

答 令和4年の交通事故は137件で発生件数、負傷者数共に増加しており、自転車と高齢者の事故が大幅な増加率となっています。

市として危険箇所の点検や小中学校での交通安全教室など警察・交通安全協会・管理者協会と一体となって交通安全啓発事業を展開しています。

問 自転車関連の重傷事故を防ぐため、ヘルメットの補助金を設定しては。

答 検討します。

問 一時保育の状況について。

答 今年は公立ではいわね子ども家庭総合センター、民間で甲西あかつき保育園・阿星あかつき保育園で実施しています。昨年度まで実施していた園を含む

昨年の利用者の延べ人数は2579人となり、保育の認定基準(月64時間)未満の勤務条件の方の利用が多いです。

問 孤立化させない子育てを支える一時保育をめざすべきでは。

答 正規職員との連携、保育士の増員など検討していきます。

問 令和7年度の国スポ障スポに向けた取り組みについて。

答 実施計画の審議を進めると共に総合体育館の整備に着手し、市民への啓発とスポーツ振興・健康増進の推進を図っていきます。

問 全国から集う選手や関係者に湖南市のよい印象を持って帰ってもらうには。

答 商工観光労政課等とも連携しアピールしていきたいと思っています。
※他にごみ分別について質問しました。

一般質問



誰もがいきいきと安心して暮らせるまちへ



日本共産党湖南市議員団 ● 松井 けい子 議員

- 問** 介護予防と健康寿命延伸の取り組みの充実を
- 答** 安心応援ハウス、カフェやサロンの開設、いきいき百歳体操や出前講座の実施など、更に拡大していきたい。
- 問** 高齢者の居場所づくりは。
- 答** 今年度からステップアップ講座を実施し、生活支援ニーズに繋ぐ環境整備を進めます。
- 問** 地域資源について
- 答** 情報格差があるのでは。
- 問** 周知不足なので、今年度中に集約し情報を発信します。
- 問** 公園に健康遊具の設置をする事で、健康意識が高まるのでは。
- 答** 今後、遊具の更新時に協議し健康遊具に変える方向で進めます。
- 問** 認知症になっても自分らしく暮らせるために
- 答** 閉じこもりにならない対策は。
- | | |
|--------------------|-----|
| 認知症地域支援推進事業（市内3法人） | 3箇所 |
| 認知症カフェ | 1箇所 |
| 認知症の人の集まり話し合う場 | |
- | | |
|---------------|-------------|
| 認知症サポーターがいるお店 | 29店舗（14店舗増） |
| 認知症サポーター数 | 延べ5,413名 |
| おかしネットワーク事業 | 登録者は101名 |

- 問** 認知症の方がサポーターと一緒に買い物をする「スローシヨッピング」の実施は。
- 答** 今年度からステップアップ講座を実施し、生活支援ニーズに繋ぐ環境整備を進めます。
- 問** ジェンダーの視点で避難所運営が必要では
- 答** 避難所運営だけでなく防災全般に取り入れ、施策に反映します。
- 問** 避難をする際のペットの同伴について
- 答** 屋外の指定エリア「同行避難」が原則。
- 問** 高校卒業まで、医療費無料化の拡充を
- 答** 18歳まで拡充した場合、プラスの財源は2900万円です。
- 問** 滋賀県が医療費助成を拡充した場合、市として18歳までの助成拡充は可能か。
- 答** 小中学生の医療費1/2補助を県が実施すれば可能です。



医療・保健の充実について



会派 きずな ● 堀田 繁樹 議員

- 問** 高齢者人口の増加が進む中、医療・介護・予防・生活支援などの地域包括ケアシステムの充実について
- 答** 市民の保健医療の向上・福祉増進を支援する目的で昨年度から4中学校区に支所を設置し、人員も含めて体制強化を図りました。
- 問** 地域包括支援センターの体制は。
- 答** 昨年度相談件数は令和3年度に比べ、1.8倍に増加し、地域住民の相談窓口として身近な存在になっています。
- 問** 支所の業務評価と課題について。
- 答** 評価指標項目は概ね適正ですが、ケアマネジメント基本指針の周知徹底や支援手法などは早急に改善に取り組めます。
- 問** 地域医療体制の充実について、医療機関

- 問** 連携による支援体制は。
- 答** 県の定める「地域医療構想」により、市内の患者さんの入院について、甲賀圏域だけでなく他の圏域とも連携して対応しています。また、市内の医師も往診や看取りの相互支援で医療提供体制を整えています。
- 問** 岩根診療所の今後について、岩根学区からの存続要望について。
- 答** 要望書は、診療所は必要との地域住民の切実な思いであり、行政として岩根診療所は必要と認識しています。
- 問** 医師確保の状況と今後の見通しは。
- 答** 県内医療機関に依頼していますが、現在確保に至っていません。全国的に医師不足ですが他の医療法人も視野に入れ、医師確保に向けて努力していきます。



安全なまちづくりについて



会派 きずな ● 望月 卓 議員

問 東庁舎周辺地先の内水の想定浸水深と流出量の検討は。

答 令和2年度「中央地先洪水対策調査検討業務委託」を実施し、既存道路側溝の流下能力の検証を実施した。降雨強度と水路断面から推測する流下能力調査では、中央5丁目の北西エリアは、野洲川堤防下の放流路に通じる流末に近い側溝では、一部断面不足が生じる結果が出ています。現状では、道路側溝の殆どに蓋があり、土砂堆積が多く見られます。市道平松正福寺線の西側、中央3丁目地先は野洲川の河床が高く、排水流末を導くことが困難なため、現状は石部地区へ送る農業用水路が雨水排水を担っている形になっています。中央4丁目の柑子袋ポンプ場からの

農業用水路には、降雨による増水時に水量調整ができる排水ゲートが設置しており、この施設を適正に使用することで、内水の水害予防対策になると考えています。

現在、県では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、戦後最大降水量となる30年確率（2800mm/年）の整備推進に取り組み、将来的に100年確率（4500mm/年）の整備を目指しています。中央区の水被害解消は、一級河川野洲川の土手の早期改修に在ると考え、野洲市・守山市・栗東市・甲賀市・湖南市の5市で構成する野洲川改修促進協議会を通じて、積極的に国・県に要望していきます。



文化芸術の振興とは？ 本市の文化政策を問う



会派 きずな ● 中土 翔太 議員

問 子どもの「身体化された文化資本」の形成に影響を与える『文化』の地域間格差や経済格差に対する見解は。

答 子どもに対する文化芸術の重要性を鑑み、様々な世代が文化芸術に触れる機会をつくる必要があります。

問 子どもが文化に触れるための取り組みは。

答 子どもが参加できる文化ホール事業を企画するとともに、びわ湖ホールへ出向いて文化に触れる機会が持てるよう、教育部・学校

客体化された文化資本

譲渡可能な資本
絵画・楽器など

身体化された文化資本

気づかぬうちに身に付く資本
素養・感性など

制度化された文化資本

社会で公的に承認された資本
学歴・資格など

身体的文化資本は、できるだけ若いうちに良いもの・本物に触れることで獲得されると言われている。地方ほど公的支援がなければ格差が広がるとの指摘がある。

とも連携していきます。

問 国際交流・子育て・教育・福祉など他分野に文化芸術を活用するという視点は。

答 文化芸術を媒体としたまちづくり・人づくりができる取り組みを進めます。

問 条例や計画を策定する必要があるのでは。

答 指針があることで、政策や事業を計画的に展開できるため、情報の整理、他分野へのつながりを整理した上で、必要に応じて策定に取り組めます。

条例・計画

存在しない

文化ホール運営

指定管理

令和5年度

市直営

所管課

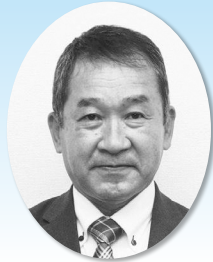
教育委員会

令和4年度

市長部局

職員異動や時勢に影響されない施策の根拠となる文化政策についての条例・計画が必要では。

一般質問



市有施設・市有地等の有効活用について



会派 きずな ● 奥村 幹郎 議員

PFI（官民連携）手法導入について

問 PFI手法を用いた事業は、民間企業との協力によるコスト削減やリスク分散、品質やサービスの改善、最新技術の導入等のメリットが見込まれており、官だけでは実現困難である事業も、民間活力を活用することで実現することが可能となるといわれています。

答 都市公園において

飲食店や売店等の設置または公園の整備や管理を行う民間事業者を公募により選定する方法であり、得られた収益を公園の維持管理や運営に充当することができま

す。本市におきましてもPFIを活用した公共空間の有効な活用方法について効率的な管理等が実現できるよう研

究を進めてまいります。
市有施設・市有地の売却等について

問 条例に従って総務部の財政課が担当として実施しておりますが、各部署の施策の推進を目的として貸付け、売却を行う場合など、総務部が所管することが適当と認められない普通財産については、各部署で所管することにして

います。

また、地方自治法の「普通財産は、これを貸し付け、交換、売り払い、譲与し、若しくは出資の目的とし、又はこれに私権を設定することができ」とされていることから、遊休地とすることなく有効的に活用することが必要であると考えております。
※その他
指定管理者制度について質問しました。



ぞうさん教室の環境改善と児童虐待防止策を



会派 きずな ● 藤川 みゆき 議員

発達支援室ぞうさん教室について

問 ぞうさん教室の現在の状況と通所後の対応は。

答 情緒面、対人面、言語面の成長発達、社会生活に必要な生活体験を広げることが目的とし、運動や机上での遊び等を通じた個別および集団の療育をしています。通所後は、こ

とばの教室や園・学校などに確実に引継ぎ、切れ目ない支援に繋がっています。

問 療育施設のトイレには、手製のステップを足しただけの大人用トイレが使われています。自分で排泄できるように成長を促す目的とするトイレの改修は。

答 子ども用に改修しておくべきものであったと考えており、予算措置を講じていく予定です。

児童虐待の対策について

問 本市の現状は。

答 虐待相談児童数は令和4年度は475人です。その内、心理的虐待218人、ネグレクト156人、身体的虐待96人、性的虐待5人です。

問 虐待は第三者が発見にくく、加害者が傍にいたる事もあり、言葉で伝えにくいので「助けて」のハンドサインの普及を提案します。児童の受ける傷や危険を未然防止、早期発見するための活用について見解を尋ねます。

答 調査、研究します。



群馬県警本部HPより



公共施設の運営管理の 住民への周知について



会派 きずな ● 大島 正秀 議員

問 落合川橋の拡幅工事から改修工事に様変わりした経緯について。

答 下流側を拡幅する場合、関西電力の橋梁占有物の移設補償費に約12億4千万が必要となることが事前協議により判明。このため上流側への歩道設置検討と長寿命化対策を実施する為、河川管理者である滋賀県と河川協議を重ねてまいりました。最終的には落合川橋上流側の落差工の位置がネックとなり慣行水利権の整理や必要な河積の確保が難しく上流側を拡幅する計画も断念、最終的に単独歩道橋として落合川橋の15m程上流にて整備、令和5年3月31日に供用開始する運びとなりました。当初の現道拡幅による歩道整備は叶いませんでしたが、引き続き取り組んでまいりたいと

考えております。

問 じゅらくの里の運営計画について。

答 今後の運営計画につきまして、施設を所管する部局として施設を利用されていた一部の方々に説明し、進めさせていたいただいております。また、施設の改修計画、キャンプ場の設置計画などについて、議会をはじめ、関係諸団体の皆様などに幅広く十分な説明が出来ておりませんでしたが、今後は具体的な計画等が決まり次第、議会にもご報告させていただきます。また、地元や関係諸団体に説明をさせていただくとともに、広報誌やSNS等を通じ市民の皆様にも周知を図ってまいりたいと考えております。じゅらくの里の賑わいを取り戻すための事業にご理解と協力をお願いいたします。



結婚支援、加齢性難聴など について



日本共産党湖南省議員団 ● 川波 忠臣 議員

結婚支援策について

問 結婚支援についての市としての取り組みは。

答 滋賀県の結婚支援センター「しが・めぐりあいサポートセンター『しが結(ゆい)』」があります。AIを活用したマッチングシステムにより、会員登録をした方のパートナーを探すほか、パーティーやセミナーの開催、県内のイベントの情報発信等、様々な出会いを応援されています。県と連携して「しが結」を周知しています。

また「しが結」では出張会員登録や相談会を行っています。令和5年度は10月に湖南省を会場として相談会を実施する予定です。

加齢性難聴について

問 加齢性難聴者の補聴器購入助成についての考えは。

答 国の後押しが必要であり、本来国の責任で行うべきものです。衆議院内閣委員会において日本共産党の塩川議員の質問に対し、国も後押ししていくと踏み込んだ答弁をされており、今後の国の動向を注視していきます。

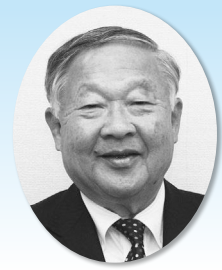
また、非課税世帯などの一部の方への助成では効果が薄いと考えるます。

ボランティア団体の公共施設使用料減免について

問 ボランティア団体の公共施設使用料免除についての考えは。

答 ボランティア団体の使用料は社会福祉センターとふれあいの館については100%減免です。他の施設については、従来75%減免であったものが50%減免となることで負担が増えます。

一般質問



天保義民碑について



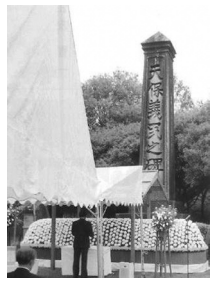
無会派 ● 松原 栄樹 議員

問 郷土の誇りである義民の遺徳を顕彰する天保義民碑は、人造石で100年以上が経過していることから劣化が激しく、耐震上からも補修又は造り直しが喫緊の課題です。甲賀市との共同所有・管理となっていますが、市東部の伝芳山中に建立されています。湖南市が主体となり対応すべきですが。

答 大きな地震が起これば倒壊の恐れがあることから、現在は建立碑の周辺に防護フェンスを設置して安全対策をしています。共同管理者である甲賀市と祭典の祭主であるJA甲賀と協議し、方針を検討してまいります。

問 女性の登用について

答 市の実態は、本市の管理職全体に占める女性職員の割合は48%で、県内市町



の中でトップです。また、審議会等の委員に占める割合は34%です。令和7年度までに40%とすることを目標に推進します。

問 今後の方針は。

答 性別にとらわれることなく、管理職としての適性や能力等を判断した上で進めてまいります。

“天保義民碑”（三雲駅東側の伝芳山中に在る）

江戸時代の天保の改革のさなか、幕府の不当検地に抗議した一揆の犠牲者を天保義民とし、明治31年に天保義民碑を建立して今日まで顕彰してきた。

ようこそ湖南市議会へ！

5月から7月にかけて7校の皆さんが議場を見学しました
(菩提寺北小学校6年生、水戸小学校6年生、三雲東小学校4年生、三雲小学校6年生、岩根小学校6年生、石部南小学校6年生、石部小学校6年生)。
議会の役割やしぐみについての説明中には、熱心にメモを取り、質問時間いっぱいまで質問がありました。



石部南小学校



水戸小学校



三雲東小学校



三雲小学校



岩根小学校



菩提寺北小学校



石部小学校

議 会 日 誌

- 【4月】** 5日―議会広報委員会
 11日―議員全員協議会
 14日―議会広報委員会
 20日―議会運営委員会
 議員全員協議会
 21日―総務常任委員会
 26日―小規模多機能自治検討特別委員会
 27日―本会議[臨時会]
 予算常任委員会
 議会運営委員会
- 【5月】** 8日―決算常任委員会
 11日―福祉教育常任委員会
 17日―福祉教育常任委員会
 29日―甲賀広域行政組合議会臨時会
- 【6月】** 5日―議員全員協議会
 7日―議会運営委員会
 議会広報委員会
 9日―議員全員協議会
 本会議[6月定例会(1日目)]
 16日―本会議[6月定例会(2日目)]
 19日―本会議[6月定例会(3日目)]
 議会運営委員会
 議員全員協議会
 20日―本会議[6月定例会(4日目)]
 21日―総務常任委員会
 福祉教育常任委員会
 22日―産業経済常任委員会
 予算常任委員会
 23日―小規模多機能自治検討特別委員会
 議会改革推進特別委員会
 29日―議会運営委員会
 議員全員協議会
 本会議[6月定例会(5日目)]
 30日―議会広報委員会

令和5年9月議会定例会の仮日程をお知らせします

開会 **9月1日(金)**

閉会 **9月26日(火)**

<仮日程>

9月 1日(金) ■本会議 提案説明
 9月 8日(金) ■本会議 一般質問
 9月11日(月) ■本会議 一般質問
 9月12日(火) ■本会議 一般質問
 議案質疑等
 9月13日(水) ●委員会

9月14日(木) ●委員会
 9月15日(金) ●委員会
 9月19日(火) ●委員会
 9月20日(水) ●委員会
 9月26日(火) ■本会議
 委員長報告
 採決

議員活動に対して 表彰状・感謝状が贈られました

20年以上地方自治の発展と振興に尽力した森淳議員に、全国市議会議長会から表彰状が授与されました。



堀田繁樹議長と菅沼利紀前議長(現滋賀県議会議員)に、全国市議会議長会の評議員の貢献に対し、感謝状が授与されました。



編 集 後 記 梅雨末期から、盛夏にかけて、豪雨災害のリスクが高まる時期です。

農作物の育成には欠くことのできないその雨も、その限度を超えると凶器となって私たちに容赦なく襲い掛かってきます。

私たちの地域は比較的自然災害の少ない地域ではありますが、昨今の夏の暑さや、自然災害は今までの経験が役に立たないほどの規模で発生しております。

油断することなく、いつ襲い掛かってくるかわからない災害への備えを今一度点検しましょう。

広報委員長 奥村幹郎

〈議会広報委員会〉

奥村幹郎委員長 永田誠治副委員長 上野顕介委員
 副田悦子委員 川波忠臣委員